

I 市 町 村

1 総 括

(1) 平成29年度 市町村普通会計決算の概況

1 収支の状況

(1) 決算規模

平成29年度の東京都市町村普通会計の決算規模は、
 歳入 1兆6,546億27百万円（前年度 1兆6,321億4百万円）
 歳出 1兆6,005億32百万円（前年度 1兆5,845億27百万円）
 であり、前年度に比べ、歳入で225億23百万円（1.4%）の増、歳出で160億5百万円（1.0%）の増となり、歳入、歳出ともに5年連続で増加となった。

(2) 決算収支

形式収支は540億95百万円の黒字となり、前年度（475億77百万円の黒字）に比べ65億18百万円（13.7%）の増加となった。

繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき財源は、46億50百万円となり、前年度（50億40百万円）に比べ3億90百万円（7.7%）の減少となった。

その結果、実質収支は494億46百万円となり、前年度（425億38百万円）に比べ69億8百万円（16.2%）の増加となった。なお、団体別の実質収支としては、昭和53年度以降40年連続して全団体黒字となった。

単年度収支は、69億8百万円の黒字となり、前年度（76億23百万円の赤字）に比べ145億32百万円（190.6%）の増加となった。

当該年度の収支の実態を示す実質単年度収支は、165億74百万円の黒字となり、前年度（93億71百万円の赤字）に比べ259億45百万円（276.9%）の増加となった。

決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入総額	A	1,654,627	1,632,104	22,523	1.4
歳出総額	B	1,600,532	1,584,527	16,005	1.0
形式収支	A-B=C	54,095	47,577	6,518	13.7
翌年度に繰り越すべき財源	D	4,650	5,040	△ 390	△ 7.7
実質収支	C-D=E	49,446	42,538	6,908	16.2
単年度収支	F	6,908	△ 7,623	14,532	190.6
積立金	G	22,577	19,371	3,206	16.5
繰上償還金	H	502	228	273	119.8
積立金取崩額	I	13,413	21,348	△ 7,934	△ 37.2
実質単年度収支	F+G+H-I	16,574	△ 9,371	25,945	276.9

実質収支等が赤字となった団体数の推移

年度（平成）	25	26	27	28	29
区分					
実質収支	0	0	0	0	0
単年度収支	15	24	8	24	10
実質単年度収支	9	15	8	24	10

（ 参 考 ）

○ 形 式 収 支 = 歳入決算額 - 歳出決算額

○ 実 質 収 支 = 形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源

（翌年度に繰り越すべき財源＝繰越明許費等繰越額－繰越事業に伴う未収入特定財源）

○ 単 年 度 収 支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

○ 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額

+ 任意の地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

（3）財 政 指 標

① 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、5.8%となり、前年度（5.0%）を0.8ポイント上回った。

一般的には3%から5%程度が望ましいとされているが、5%以上の団体は前年度から4団体増加して27団体（16市3町8村）となり、3%未満の団体は前年度から5団体減少して1団体（1町）となった。

（ 参 考 ）

$$\text{○ 実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実 質 収 支}}{\text{標 準 財 政 規 模 ※}} \times 100$$

※ 標準財政規模は、一般財源ベースにおける地方団体の標準的な財政規模を示すもので、理論値である。なお、決算統計上、平成20年度決算から臨時財政対策債発行可能額が含まれることとされた。

実 質 収 支 比 率 の 推 移

（単位：%）

年度（平成）	25	26	27	28	29
実質収支比率	5.9	5.1	5.9	5.0	5.8

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度を0.3ポイント下回る90.8%となった。これは、経常収支比率の分子となる経常経費充当一般財源等が、扶助費の増などにより1.8%の増となった一方で、分母となる経常一般財源等が、地方税や地方交付税の増などにより2.1%の増となったことによる。

経常収支比率が90%以上の団体は、前年度に引き続き、23団体（20市2町1村）となった。このうち、100%以上の団体は2団体（1市1町）である。

減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債の発行額を経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率は、前年度を0.3ポイント上回る93.7%となった。この場合、経常収支比率が100%以上の団体は8団体（7市1町）である。

（ 参 考 ）

$$\text{○ 経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 平成13年度から、経常収支比率の算定において、減収補填債（特例分）（平成18年度までは減税補填債）及び臨時財政対策債の発行額を経常一般財源等に加えることとされた。

経常収支比率の推移

(単位：%)

年度(平成)	25	26	27	28	29
経常収支比率	90.9 (95.0)	90.7 (94.2)	88.1 (90.6)	91.1 (93.4)	90.8 (93.7)

※ ()内は、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債の発行額を、経常一般財源等に加えない場合の数値である。

経常一般財源等・経常経費充当一般財源等の推移

(単位：百万円、%)

年度(平成)	25	26	27	28	29
区分					
経常一般財源等	825,927 (789,489)	848,416 (816,415)	880,782 (856,864)	856,741 (835,622)	874,903 (848,252)
増減率	1.1 (1.7)	2.7 (3.4)	3.8 (5.0)	△ 2.7 (△ 2.5)	2.1 (1.5)
経常経費充当一般財源等	750,406	769,218	776,034	780,765	794,461
増減率	0.3	2.5	0.9	0.6	1.8

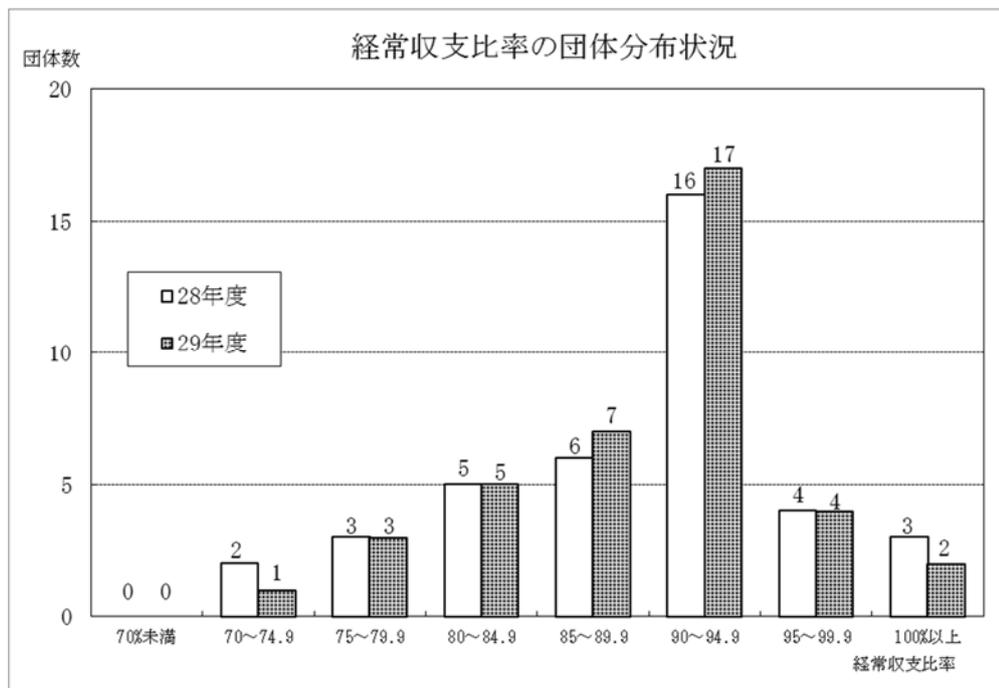
※ ()内は、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債の発行額を、経常一般財源等に加えない場合の数値である。

性質別経常収支比率の推移

(単位：%)

年度(平成) 区分	25	26	27	28	29
人件費	24.9 (26.1)	24.2 (25.1)	23.3 (23.9)	23.6 (24.2)	23.1 (23.8)
物件費	17.2 (18.0)	17.7 (18.4)	17.4 (17.9)	18.0 (18.4)	18.2 (18.7)
維持補修費	1.0 (1.0)	1.0 (1.1)	1.0 (1.0)	1.1 (1.1)	1.1 (1.1)
扶助費	13.7 (14.3)	14.0 (14.6)	14.5 (14.9)	15.2 (15.6)	15.6 (16.1)
補助費等	11.3 (11.8)	11.2 (11.7)	10.7 (11.0)	10.9 (11.2)	10.8 (11.2)
公債費	11.2 (11.7)	10.7 (11.1)	9.5 (9.8)	9.8 (10.1)	9.6 (9.9)
その他	11.6 (12.1)	11.9 (12.2)	11.7 (12.1)	12.5 (12.8)	12.4 (12.9)

※ ()内は、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債の発行額を、経常一般財源等に加えない場合の数値である。



③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、前年度を0.2ポイント下回る8.1%となった。

一般的に危険水準とされている20%を超える団体は、前年度のゼロ団体から1団体増加して1団体(1村)となった。15%以上20%以下の団体は、前年度から1団体減少して2団体(2町)となった。

(参考)

$$\text{公債費負担比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

公債費負担比率の推移

(単位：%)

年度(平成)	25	26	27	28	29
公債費負担比率	9.5	9.0	8.1	8.3	8.1

2 歳入の状況

平成29年度の歳入総額は、1兆6,546億27百万円で、前年度（1兆6,321億4百万円）に比べ225億23百万円（1.4%）の増加となった。

構成比では、地方税（44.3%）が最も高く、次いで国庫支出金（16.7%）、都支出金（13.8%）、各種交付金（6.5%）、地方債（4.1%）の順となっている。

一般財源と特定財源の区分では、一般財源が9,032億75百万円となり、前年度（8,904億99百万円）に比べ127億76百万円（1.4%）増加した。

その増減内訳としては、歳入の根幹をなす地方税が40億40百万円（0.6%）の増、地方消費税交付金が11億95百万円（1.4%）の増、株式等譲渡所得割交付金が30億56百万円（129.8%）の増、配当割交付金が13億49百万円（33.2%）の増、地方交付税が20億31百万円（4.1%）の増などとなっている。

一方、特定財源は7,513億52百万円となり、前年度（7,416億5百万円）に比べ97億47百万円（1.3%）増加した。

その増減内訳としては、国庫支出金が19億13百万円（0.7%）の増、都支出金が75億9百万円（3.4%）の増、地方債が18億3百万円（2.6%）の減、繰越金が85億62百万円（15.5%）の減などとなっている。

歳入総額に占める一般財源の割合は、前年度に引き続き54.6%となっている。

（参考）

一般財源の定義は、統計種類に応じて各種あるが、決算統計上の定義は次のとおりである。

○ 一般財源：次の歳入の合計

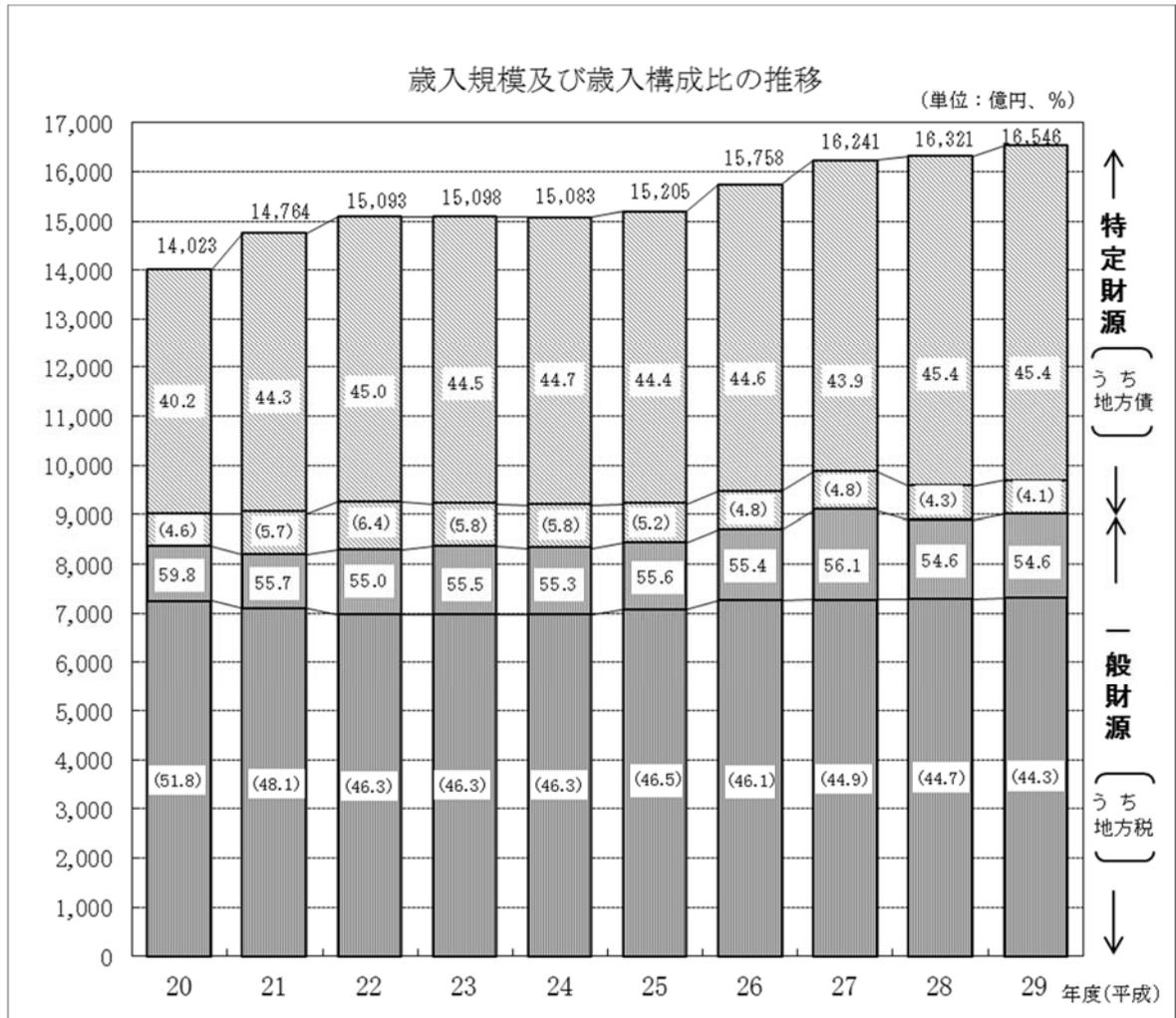
- ・ 地方税
- ・ 地方譲与税
- ・ 利子割交付金
- ・ 配当割交付金
- ・ 株式等譲渡所得割交付金
- ・ 地方消費税交付金
- ・ ゴルフ場利用税交付金
- ・ 特別地方消費税交付金
- ・ 自動車取得税交付金
- ・ 地方特例交付金
- ・ 地方交付税
- ・ 交通安全対策特別交付金
- ・ 国有提供施設等所在市町村助成交付金

○ 一般財源等：上記の一般財源のほか、特定財源のうち用途が特定されず一般財源同様に使用される歳入を加えた合計。決算分析上、財政指標の算出に使用される。

歳入決算額の内訳

(単位: 百万円、%)

区分	年度	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額		1,654,627	100.0	1,632,104	100.0	22,523	1.4
一般財源		903,275	54.6	890,499	54.6	12,776	1.4
地方税		733,108	44.3	729,068	44.7	4,040	0.6
地方譲与税		6,845	0.4	6,876	0.4	△ 31	△ 0.5
各種交付金		108,193	6.5	101,753	6.2	6,440	6.3
地方特例交付金		3,147	0.2	2,851	0.2	296	10.4
地方交付税		51,982	3.1	49,951	3.1	2,031	4.1
特定財源		751,352	45.4	741,605	45.4	9,747	1.3
国庫支出金		276,435	16.7	274,522	16.8	1,913	0.7
都支出金		228,902	13.8	221,393	13.6	7,509	3.4
地方債		67,695	4.1	69,498	4.3	△ 1,803	△ 2.6
繰越金		46,787	2.8	55,349	3.4	△ 8,562	△ 15.5
その他		131,532	7.9	120,842	7.4	10,690	8.8



歳入の主要項目の状況は、次のとおりである。

○ 地方税

地方税は、7,331億8百万円で、前年度(7,290億68百万円)に比べ40億40百万円(0.6%)増加した。

税金の種類別にみると、市町村民税は、3,571億24百万円で、前年度に比べ21億8百万円(0.6%)の増となった。これは、納税義務者数の増加などにより、個人所得割が12億82百万円(0.4%)の増加となり、また、一部の企業収益の影響などにより、法人税割が6億52百万円(1.8%)の増加となったことなどによるものである。

個人所得割が前年度に比べ増加した団体数は、前年度の33団体から24団体へと減少した一方、法人税割が前年度に比べ増加した団体数は、前年度の13団体から19団体へと増加した。

固定資産税は、2,912億37百万円で、土地課税分が3億67百万円(0.3%)の減、家屋課税分が30億34百万円(2.8%)の増、償却資産課税分が71百万円(0.2%)の増となったことなどにより、全体で26億60百万円(0.9%)増加した。

なお、徴収率については、現年課税分が99.4%(前年度比0.1ポイント増)、滞納繰越分が37.7%(同0.9ポイント増)で、全体では98.2%となり、前年度(97.8%)を0.4ポイント上回った。

税金の種類別決算額

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		決算額	地方税内 構成比	決算額	地方税内 構成比	増減額	増減率
地方税		733,108	100.0	729,068	100.0	4,040	0.6
市町村民税		357,124	48.7	355,015	48.7	2,108	0.6
個人均等割		7,400	1.0	7,315	1.0	85	1.2
個人所得割		301,558	41.1	300,275	41.2	1,282	0.4
法人均等割		11,312	1.5	11,222	1.5	89	0.8
法人税割		36,854	5.0	36,202	5.0	652	1.8
固定資産税		291,237	39.7	288,577	39.6	2,660	0.9
うち土地		136,071	18.6	136,437	18.7	△367	△0.3
うち家屋		113,133	15.4	110,100	15.1	3,034	2.8
うち償却資産		32,792	4.5	32,721	4.5	71	0.2
市町村たばこ税		22,882	3.1	24,397	3.3	△1,515	△6.2
都市計画税		53,885	7.4	53,336	7.3	549	1.0
その他		7,981	1.1	7,743	1.1	237	3.1

地方税の徴収率の推移

(単位：%)

区分	年度(平成)	25	26	27	28	29
合計		96.2	96.8	97.4	97.8	98.2
現年課税分		98.9	99.1	99.2	99.3	99.4
滞納繰越分		31.0	32.5	35.4	36.8	37.7

○ 地方交付税

地方交付税は、519億82百万円で、前年度（499億51百万円）に比べ20億31百万円（4.1%）増加した。

普通交付税は457億67百万円で、前年度に比べ23億40百万円（5.4%）の増、特別交付税は62億11百万円で、前年度に比べ3億10百万円（4.8%）の減となった。

普通交付税の交付団体は、前年度から1団体増加して29団体（17市4町8村）となった。

地方交付税の内訳等

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
地方交付税		51,982	49,951	2,031	4.1
うち普通交付税		45,767	43,427	2,340	5.4
うち特別交付税		6,211	6,521	△ 310	△ 4.8
普通交付税交付団体数		29	28		1

○ 地方譲与税

地方譲与税は、68億45百万円で、前年度（68億76百万円）に比べ31百万円（0.5%）減少した。

○ 各種交付金

各種交付金は、1,081億93百万円で、前年度（1,017億53百万円）に比べ64億40百万円（6.3%）の増となった。

主なものは、地方消費税交付金が874億34百万円（前年度比11億95百万円・1.4%の増）、株式等譲渡所得割交付金が54億10百万円（同30億56百万円・129.8%の増）、配当割交付金が54億7百万円（同13億49百万円・33.2%の増）、自動車取得税交付金が39億17百万円（同7億94百万円・25.4%の増）などとなっている。

各種交付金の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
各種交付金		108,193	101,753	6,440	6.3
利子割交付金		1,314	1,244	70	5.6
配当割交付金		5,407	4,058	1,349	33.2
株式等譲渡所得割交付金		5,410	2,354	3,056	129.8
地方消費税交付金		87,434	86,239	1,195	1.4
ゴルフ場利用税交付金		407	418	△ 11	△ 2.6
自動車取得税交付金		3,917	3,123	794	25.4
交通安全対策特別交付金		481	497	△ 16	△ 3.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金		3,822	3,819	4	0.1

○ 国庫支出金

国庫支出金は、2,764億35百万円で、前年度（2,745億22百万円）に比べ19億13百万円（0.7%）増加した。これは、児童保護費等負担金や普通建設事業費支出金などが増加したことなどによる。

主なものは、生活保護費負担金が1,024億58百万円（前年度比4億38百万円・0.4%の増）、児童手当等交付金が434億39百万円（同1億87百万円・0.4%の減）、障害者自立支援給付費等負担金が373億22百万円（同20億70百万円・5.9%の増）、児童保護費等負担金が316億66百万円（同52億57百万円・19.9%の増）、普通建設事業費支出金が141億82百万円（同32億53百万円・29.8%の増）などとなっている。

国庫支出金の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
国庫支出金		276,435	274,522	1,913	0.7
うち生活保護費負担金		102,458	102,020	438	0.4
うち児童保護費等負担金		31,666	26,409	5,257	19.9
うち障害者自立支援給付費等負担金		37,322	35,253	2,070	5.9
うち児童手当等交付金		43,439	43,626	△ 187	△ 0.4
うち普通建設事業費支出金		14,182	10,929	3,253	29.8
うち委託金		2,076	1,344	732	54.5
うち社会資本整備総合交付金		11,910	14,670	△ 2,760	△ 18.8

○ 都支出金

都支出金は、2,289億2百万円で、前年度（2,213億93百万円）に比べ75億9百万円（3.4%）増加した。

国庫財源を伴うものは629億33百万円（前年度比29億80百万円・5.0%の増）で、主なものは障害者自立支援給付費等負担金が186億57百万円（同10億55百万円・6.0%の増）などとなっている。

また、都費のみのものは1,659億70百万円（前年度比45億29百万円・2.8%の増）で、投資的経費以外のその他の経費分が1,357億17百万円（同55億72百万円・4.3%の増）などとなっている。

都支出金の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
都支出金		228,902	221,393	7,509	3.4
国庫財源を伴うもの		62,933	59,953	2,980	5.0
うち児童保護費等負担金		16,201	13,270	2,931	22.1
うち障害者自立支援給付費等負担金		18,657	17,602	1,055	6.0
うち児童手当等交付金		9,455	9,518	△ 63	△ 0.7
うち普通建設事業費支出金		3,611	4,823	△ 1,212	△ 25.1
うち委託金		1,542	1,555	△ 14	△ 0.9
都費のみのもの		165,970	161,440	4,529	2.8
投資的経費分		30,253	31,296	△ 1,043	△ 3.3
その他の経費分		135,717	130,145	5,572	4.3

○ 地方債

地方債は、676億95百万円で、前年度（694億98百万円）に比べ18億3百万円（2.6%）減少した。これは、一般単独事業債などの減によるものである。

主なものは、臨時財政対策債が266億52百万円（前年度比55億33百万円・26.2%の増）、都道府県貸付金が158億29百万円（同72億66百万円・31.5%の減）、学校教育施設等整備事業債が105億83百万円（同25億24百万円・31.3%の増）などとなっている。

主 要 事 業 債 別 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		決算額	地方債内 構成比	決算額	地方債内 構成比	増減額	増減率
地方債現在高		67,695	100.0	69,498	100.0	△ 1,803	△ 2.6
公共事業等債		1,794	2.7	1,424	2.0	370	26.0
(旧)緊急防災・減災事業債		-	-	150	0.2	△ 150	皆減
全国防災事業債		-	-	176	0.3	△ 176	皆減
学校教育施設等整備事業債		10,583	15.6	8,059	11.6	2,524	31.3
社会福祉施設整備事業債		1,230	1.8	1,153	1.7	77	6.7
一般廃棄物処理事業債		1,289	1.9	1,879	2.7	△ 591	△ 31.4
一般単独事業債		6,741	10.0	9,423	13.6	△ 2,683	△ 28.5
うち地方道路		2,336	3.5	2,990	4.3	△ 654	△ 21.9
うち緊急防災・減災事業分		685	1.0	2,295	3.3	△ 1,609	△ 70.1
うち公共施設等適正管理推進事業債		483	0.7				
辺地対策事業債		1,003	1.5	960	1.4	43	4.4
過疎対策事業債		584	0.9	230	0.3	354	154.1
減収補填債		0	0.0	165	0.2	△ 165	皆減
減収補填債特例分		-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債		26,652	39.4	21,119	30.4	5,533	26.2
都道府県貸付金		15,829	23.4	23,095	33.2	△ 7,266	△ 31.5

（その他の収入）

○ 繰越金

繰越金は、467億87百万円で、前年度（553億49百万円）に比べ85億62百万円（15.5%）減少した。

○ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、161億63百万円で、前年度（150億94百万円）に比べ10億70百万円（7.1%）増加した。

○ 使用料

使用料は、174億72百万円で、前年度（173億68百万円）に比べ1億4百万円（0.6%）増加した。

○ 手数料

手数料は、154億98百万円で、前年度（151億13百万円）に比べ3億85百万円（2.5%）増加した。

○ 財産収入

財産収入は、67億19百万円で、前年度（51億10百万円）に比べ16億8百万円（31.5%）増加した。

このうち、財産運用収入は16億17百万円（前年度比1百万円・0.1%の増）となっている。

○ 寄附金

寄附金は、31億89百万円で、前年度（24億56百万円）に比べ7億32百万円（29.8%）増加した。

○ 繰入金

繰入金は、541億89百万円で、前年度（491億23百万円）に比べ50億66百万円（10.3%）増加した。

主なものは、基金からの繰入金であり、418億88百万円（前年度比36億95百万円・8.1%の減）となっている。

基金繰入金の内訳では、財政調整基金繰入金が134億13百万円（同79億34百万円・37.2%の減）、その他特定目的基金繰入金が242億41百万円（同1億61百万円・0.7%の増）などとなっている。

○ 諸収入

諸収入は、183億2百万円で、前年度（165億77百万円）に比べ17億24百万円（10.4%）増加した。

主なものは、雑入であり、136億68百万円（前年度比8億10百万円・6.3%の増）となっている。

なお、収益事業収入（22億7百万円）は、ピークであった平成2年度（445億69百万円）の5.0%の水準となっている。

3 歳出の状況

平成29年度の歳出総額は、1兆6,005億32百万円となり、前年度（1兆5,845億27百万円）に比べ160億5百万円（1.0%）の増加となった。

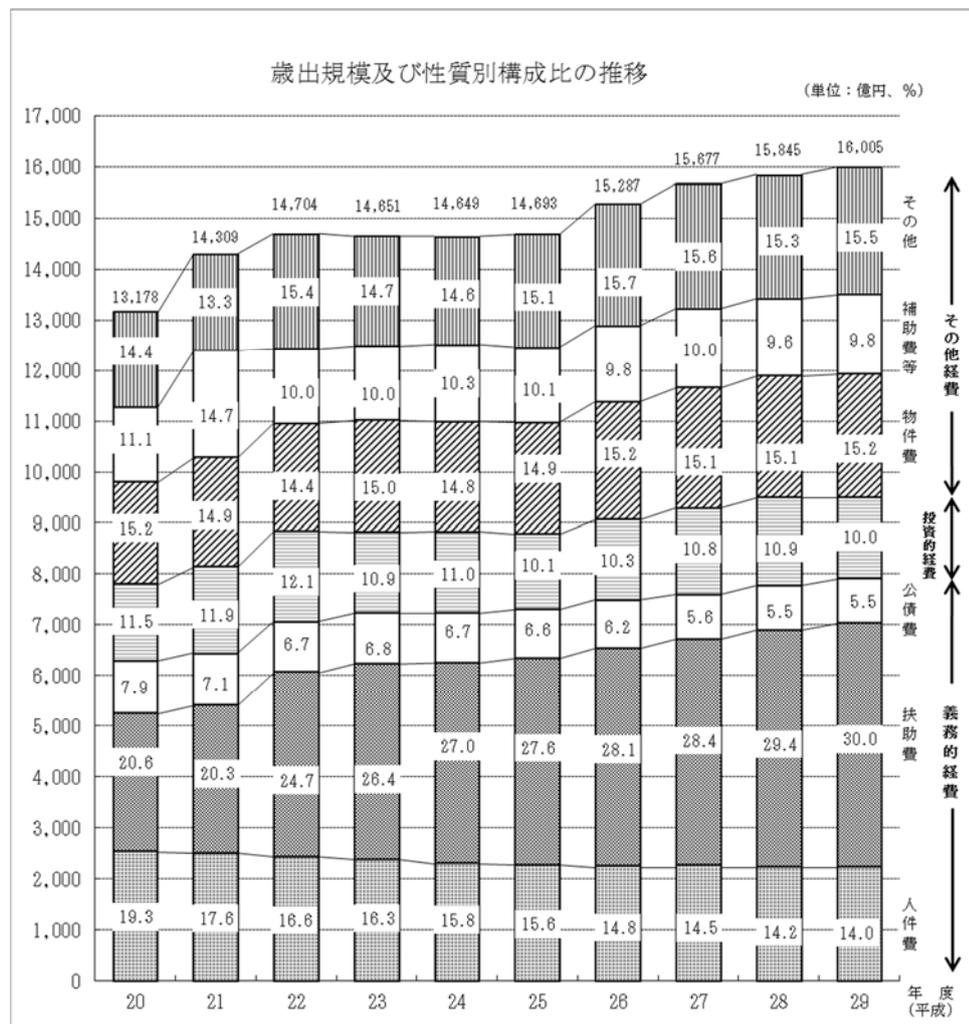
(1) 性質別歳出

性質別に分類した歳出決算額の概要は、次のとおりである。

歳出決算額（性質別）の内訳等

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額		1,600,532	100.0	1,584,527	100.0	16,005	1.0
義務的経費		791,956	49.5	777,679	49.1	14,277	1.8
人件費		223,976	14.0	224,356	14.2	△380	△0.2
扶助費		480,272	30.0	465,653	29.4	14,620	3.1
公債費		87,708	5.5	87,670	5.5	38	0.0
投資的経費		159,492	10.0	173,357	10.9	△13,865	△8.0
うち普通建設事業費		159,028	9.9	172,575	10.9	△13,547	△7.8
その他経費		649,084	40.6	633,491	40.0	15,593	2.5
物件費		242,920	15.2	239,292	15.1	3,628	1.5
補助費等		157,287	9.8	152,470	9.6	4,818	3.2
積立金		65,921	4.1	56,054	3.5	9,867	17.6
繰出金		170,910	10.7	173,504	10.9	△2,594	△1.5
その他		12,046	0.8	12,171	0.8	△125	△1.0



(義務的経費)

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）は、7,919億56百万円で、前年度（7,776億79百万円）に比べ142億77百万円（1.8%）増加した。

また、歳出総額に占める割合は49.5%となり、前年度（49.1%）から0.4ポイント増加した。

○ 人件費

人件費は、2,239億76百万円で、前年度（2,243億56百万円）に比べ3億80百万円（0.2%）減少した。

主なものは、職員給が1,442億74百万円、退職金が145億50百万円などとなっている。

前年度に比べ減少しているのは、退職金が14億75百万円（9.2%）の減となったことなどによる。

歳出総額に占める割合は14.0%となり、前年度（14.2%）から0.2ポイント減少した。

人 件 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
人件費		223,976	224,356	△ 380	△ 0.2
職員給		144,274	144,486	△ 212	△ 0.1
退職金		14,550	16,025	△ 1,475	△ 9.2
共済等負担金		30,175	28,864	1,311	4.5
その他		34,977	34,981	△ 4	△ 0.0

○ 扶助費

扶助費は、4,802億72百万円で、前年度（4,656億53百万円）に比べ146億20百万円（3.1%）増加した。

主なものは、児童福祉費が2,283億80百万円、生活保護費が1,352億13百万円、社会福祉費が1,061億96百万円などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、保育所運営費の増などにより児童福祉費が134億75百万円（6.3%）の増となったことなどによる。

歳出総額に占める割合は30.0%で、前年度（29.4%）に比べ0.6ポイント増えており、扶助費の占める割合が依然増加している。

扶 助 費 の 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		決算額	歳出構成比	決算額	歳出構成比	増減額	増減率
扶助費		480,272	10.0	465,653	10.0	14,620	3.1
社会福祉費		106,196	9.9	106,546	10.0	△ 350	△ 0.3
老人福祉費		2,556	0.0	2,509	0.0	47	1.9
児童福祉費		228,380	10.0	214,905	10.0	13,475	6.3
生活保護費		135,213	10.0	134,538	10.0	675	0.5
その他		7,927	0.0	7,155	0.0	772	10.8

○ 公債費

公債費は、877億8百万円で、前年度（876億70百万円）に比べ38百万円（0.0%）増加した。

歳出総額に占める割合は、前年度と同じ5.5%であった。

公 債 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	歳出構成比	決算額	歳出構成比	増減額	増減率
公債費	87,708	5.5	87,670	5.5	38	0.0

(投資的経費)

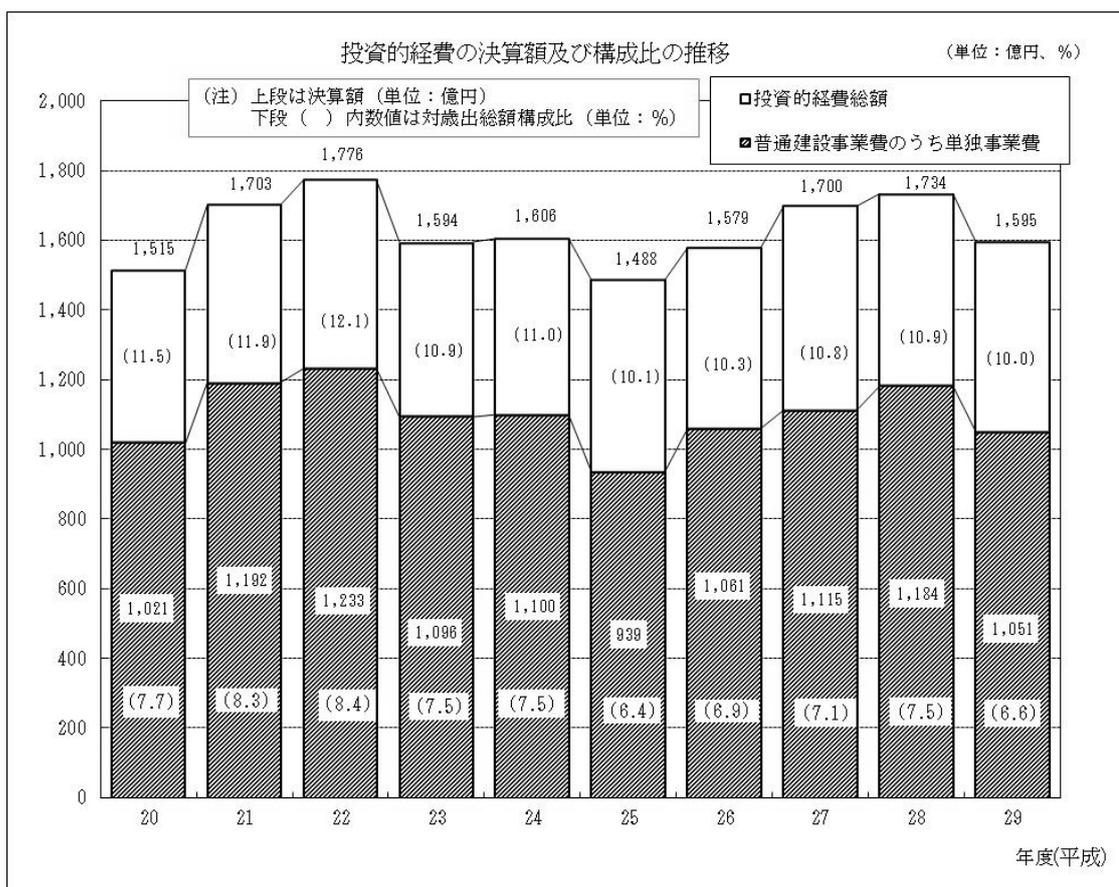
投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）は、1,594億92百万円で、前年度（1,733億57百万円）に比べ138億65百万円（8.0%）減少した。

また、歳出総額に占める割合は10.0%となり、前年度（10.9%）から0.9ポイント減少した。

投 資 的 経 費 の 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	歳出構成比	決算額	歳出構成比	増減額	増減率
投資的経費	159,492	10.0	173,357	10.9	△ 13,865	△ 8.0
普通建設事業費	159,028	9.9	172,575	10.9	△ 13,547	△ 7.8
災害復旧事業費	464	0.0	782	0.0	△ 318	△ 40.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-



○ 普通建設事業費

普通建設事業費は、1,590億28百万円で、前年度（1,725億75百万円）に比べ135億47百万円（7.8%）減少した。

補助事業費は531億20百万円で、前年度（534億89百万円）に比べ3億69百万円（0.7%）減少した。

また、単独事業費は1,051億33百万円で、前年度（1,184億17百万円）に比べ132億84百万円（11.2%）減少した。

普通建設事業費の内訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		決算額	歳出構成比	決算額	歳出構成比	増減額	増減率
普通建設事業費		159,028	9.9	172,575	10.9	△ 13,547	△ 7.8
補助事業費		53,120	3.3	53,489	3.4	△ 369	△ 0.7
単独事業費		105,133	6.6	118,417	7.5	△ 13,284	△ 11.2
その他		775	0.0	669	0.0	106	15.8

※ 補助事業費は、国庫補助事業及び受託事業費（補助）の合計額である。

※ 単独事業費は、都補助事業費、市町村単独事業費、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費（単独）の合計額である。

※ その他は、国直轄事業負担金及び県営事業負担金の合計額である。

・ 用地取得費

普通建設事業費のうち用地取得費は、170億42百万円で、前年度（230億20百万円）に比べ59億78百万円（26.0%）減少した。

用地取得費の普通建設事業費に占める割合は10.7%となり、前年度（13.3%）から2.6ポイント減少した。

用地取得費の状況

区分		年度	平成29年度	平成28年度
用地取得費（百万円）	A		17,042	23,020
普通建設事業費に占める割合（%）			10.7	13.3
決算額に係る用地取得面積（㎡）	B		209,876	227,218
取得用地単価（円）	$A \times \text{百万円} / B$		81,200	101,314

（その他の経費）

その他の経費（物件費、補助費等、積立金、繰出金など）は、6,490億84百万円で、前年度（6,334億91百万円）に比べ155億93百万円（2.5%）増加した。

歳出総額に占める割合は40.6%となり、前年度（40.0%）から0.6ポイント増加した。

その他の経費の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		決算額	歳出構成比	決算額	歳出構成比	増減額	増減率
その他の経費		649,084	40.6	633,491	40.0	15,593	2.5
物件費		242,920	15.2	239,292	15.1	3,628	1.5
維持補修費		11,363	0.7	11,228	0.7	134	1.2
補助費等		157,287	9.8	152,470	9.6	4,818	3.2
積立金		65,921	4.1	56,054	3.5	9,867	17.6
繰出金		170,910	10.7	173,504	10.9	△ 2,594	△ 1.5
その他		683	0.0	943	0.1	△ 260	△ 27.5

○ 物件費

物件費は、2,429億20百万円で、前年度（2,392億92百万円）に比べ36億28百万円（1.5%）増加した。

主なものは、委託料であり、1,656億48百万円となっている。

歳出総額に占める割合は15.2%となり、前年度（15.1%）から0.1ポイント増加した。

物 件 費 の 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
物件費		242,920	239,292	3,628	1.5
賃金		10,388	10,376	12	0.1
旅費		1,243	1,223	21	1.7
交際費		61	64	△ 3	△ 4.6
需用費		30,456	30,371	85	0.3
役務費		6,286	6,549	△ 263	△ 4.0
備品購入費		3,565	3,539	26	0.7
委託料		165,648	163,495	2,153	1.3
その他		25,272	23,675	1,596	6.7

○ 補助費等

補助費等は、1,572億87百万円で、前年度（1,524億70百万円）に比べ48億18百万円（3.2%）増加した。

主なものは、負担金・寄付金が730億76百万円、補助交付金が583億22百万円などとなっている。

歳出総額に占める割合は9.8%となり、前年度（9.6%）から0.2ポイント増加した。

補 助 費 等 の 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
補助費等		157,287	152,470	4,818	3.2
負担金・寄付金		73,076	73,090	△ 14	△ 0.0
国・都に対するもの		44,935	45,427	△ 492	△ 1.1
一部事務組合に対するもの		22,412	22,556	△ 144	△ 0.6
その他		5,729	5,107	622	12.2
補助交付金		58,322	54,415	3,906	7.2
その他		25,890	24,964	926	3.7

○ 積立金

積立金は、659億21百万円で、前年度（560億54百万円）に比べ98億67百万円（17.6%）増加した。

内訳では、財政調整基金積立金が225億77百万円、減債基金積立金が3億29百万円、その他特定目的基金積立金が430億15百万円となっている。

歳出総額に占める割合は4.1%となり、前年度（3.5%）から0.6ポイント増加した。

積立金の内訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
積立金		65,921	56,054	9,867	17.6
財政調整基金		22,577	19,371	3,206	16.5
減債基金		329	257	72	27.8
その他特定目的基金		43,015	36,425	6,590	18.1

○ 繰出金

繰出金は、1,709億10百万円で、前年度(1,735億4百万円)に比べ25億94百万円(1.5%)減少した。

主なものは、国民健康保険事業会計(事業勘定)への繰出金が520億83百万円、介護保険事業会計(保険事業勘定)への繰出金が448億53百万円、後期高齢者医療事業会計への繰出金が432億35百万円、下水道事業会計への繰出金が267億29百万円などとなっている。

歳出総額に占める割合は10.7%となり、前年度(10.9%)から0.2ポイント減少した。

繰出金の内訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
繰出金		170,910	173,504	△ 2,594	△ 1.5
公営企業(法非適)		30,344	31,801	△ 1,457	△ 4.6
下水道事業会計		26,729	28,410	△ 1,682	△ 5.9
簡易水道事業会計		449	406	43	10.6
宅地造成事業会計		1,355	989	366	37.1
その他の企業会計		1,811	1,996	△ 185	△ 9.3
国保会計(事業勘定)		52,083	55,972	△ 3,890	△ 6.9
国保会計(直診勘定)		135	190	△ 55	△ 28.8
後期高齢者医療事業会計		43,235	42,251	984	2.3
介護会計(保険勘定)		44,853	43,038	1,815	4.2
介護会計(サービス勘定)		216	245	△ 30	△ 12.1
その他		44	6	38	659.8

(2) 目的別歳出

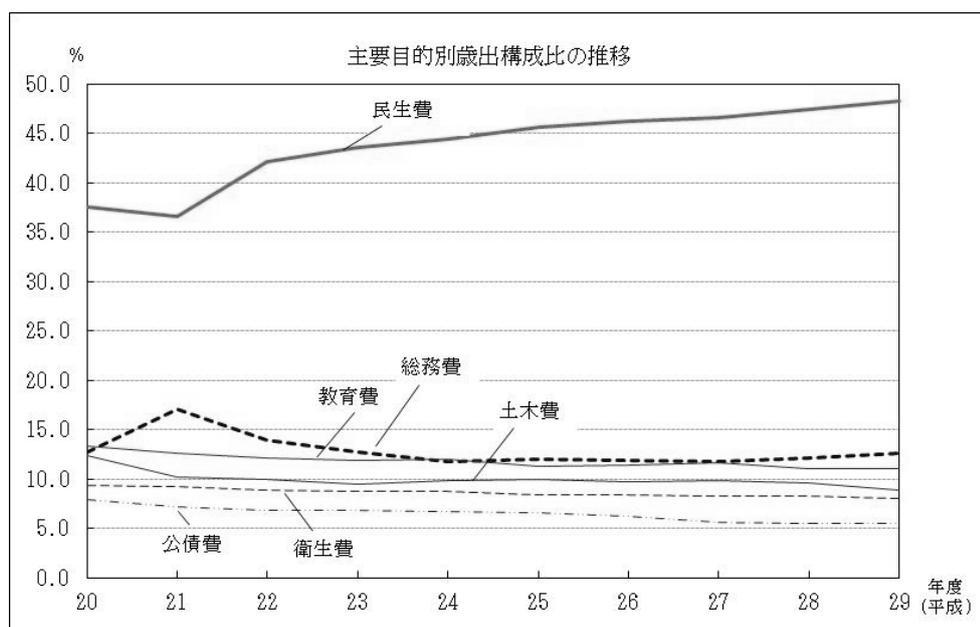
目的別に歳出構成比をみると、最も高いのは民生費（48.2%）であり、以下、総務費（12.6%）、教育費（11.0%）、土木費（8.9%）、衛生費（8.0%）、公債費（5.5%）の順となっている。

なお、民生費は、平成6年度以降24年連続して目的別構成比で第1位となっている。

主要目的別歳出決算額

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		決算額	歳出構成比	決算額	歳出構成比	増減額	増減率
歳出総額		1,600,532	100.0	1,584,527	100.0	16,005	1.0
総務費		202,012	12.6	191,923	12.1	10,089	5.3
民生費		770,915	48.2	751,698	47.4	19,218	2.6
衛生費		127,774	8.0	130,249	8.2	△ 2,475	△ 1.9
土木費		142,003	8.9	152,329	9.6	△ 10,326	△ 6.8
消防費		55,133	3.4	57,950	3.7	△ 2,817	△ 4.9
教育費		176,137	11.0	173,655	11.0	2,482	1.4
災害復旧費		464	0.0	782	0.0	△ 318	△ 40.7
公債費		87,714	5.5	87,670	5.5	45	0.1



費目別の主な特徴は、次のとおりである。

○ 総務費

総務費は、2,020億12百万円で、前年度（1,919億23百万円）に比べ100億89百万円（5.3%）増加した。

主なものは、総務管理費が1,712億52百万円などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、総務管理費110億83百万円（6.9%）の増などによる。

総 務 費 の 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
総務費		202,012	191,923	10,089	5.3
総務管理費		171,252	160,169	11,083	6.9
徴税費		15,887	16,446	△ 559	△ 3.4
戸籍・住民基本台帳費		8,731	9,242	△ 511	△ 5.5
選挙費		4,268	4,182	86	2.1
統計調査費		816	817	△ 0	△ 0.1
監査委員費		1,058	1,068	△ 10	△ 0.9

○ 民生費

民生費は、7,709億15百万円で、前年度（7,516億98百万円）に比べ192億18百万円（2.6%）増加した。

主なものは、児童福祉費が3,235億19百万円、社会福祉費が1,951億89百万円、生活保護費が1,451億74百万円などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、児童福祉費204億45百万円（6.7%）の増などによる。

民 生 費 の 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
民生費		770,915	751,698	19,218	2.6
社会福祉費		195,189	200,185	△ 4,995	△ 2.5
老人福祉費		107,007	104,550	2,458	2.4
児童福祉費		323,519	303,074	20,445	6.7
生活保護費		145,174	143,820	1,354	0.9
災害救助費		26	70	△ 44	△ 63.2

○ 衛生費

衛生費は、1,277億74百万円で、前年度（1,302億49百万円）に比べ24億75百万円（1.9%）減少した。

主なものは、清掃費が781億11百万円、保健衛生費が476億67百万円などとなっている。

前年度に比べ減少しているのは、清掃費26億61百万円（3.3%）の減などによる。

衛 生 費 の 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
衛生費		127,774	130,249	△ 2,475	△ 1.9
保健衛生費		47,667	47,446	220	0.5
結核対策費		548	573	△ 25	△ 4.4
保健所費		1,449	1,458	△ 9	△ 0.6
清掃費		78,111	80,772	△ 2,661	△ 3.3

○ 土木費

土木費は、1,420億3百万円で、前年度（1,523億29百万円）に比べ103億26百万円（6.8%）減少した。

主なものは、都市計画費が926億77百万円、道路橋りょう費が347億63百万円などとなっている。

前年度に比べ減少しているのは、都市計画費85億63百万円（8.5%）の減、住宅費21億26百万円（31.3%）の減などによる。

土 木 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
土木費		142,003	152,329	△ 10,326	△ 6.8
土木管理費		9,041	7,452	1,589	21.3
道路橋りょう費		34,763	36,178	△ 1,415	△ 3.9
河川費		813	626	187	29.8
港湾費		16	16	0	2.5
都市計画費		92,677	101,240	△ 8,563	△ 8.5
住宅費		4,676	6,802	△ 2,126	△ 31.3
空港費		17	15	2	11.5

○ 教育費

教育費は、1,761億37百万円で、前年度（1,736億55百万円）に比べ24億82百万円（1.4%）増加した。

主なものは、小学校費が403億95百万円、教育総務費が349億94百万円などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、体育施設費17億90百万円（13.3%）の増、社会教育費11億83百万円（3.6%）の増などによる。

教 育 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
教育費		176,137	173,655	2,482	1.4
教育総務費		34,994	33,949	1,045	3.1
小学校費		40,395	40,579	△ 184	△ 0.5
中学校費		24,405	23,841	564	2.4
幼稚園費		364	391	△ 28	△ 7.1
社会教育費		34,030	32,846	1,183	3.6
体育施設費		15,206	13,416	1,790	13.3
学校給食費		26,743	28,632	△ 1,888	△ 6.6

4 将来にわたる財政負担

市町村の将来にわたる財政負担について、地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額を負担増要因、積立金現在高を負担減要因とみなして分析すると、その主な特徴は次のとおりである。

(1) 将来にわたる財政負担

地方債現在高、債務負担行為翌年度以降支出予定額が減少し、積立金現在高が増加した結果、将来にわたる財政負担（地方債現在高＋債務負担行為翌年度以降支出予定額－積立金現在高）は、9,039億88百万円となり、前年度（9,493億10百万円）に比べ453億22百万円（4.8%）減少した。

将来にわたる財政負担の標準財政規模に対する割合は105.5%となり、前年度（110.5%）に比べて5.0ポイント減少した。

将来にわたる財政負担の状況

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
地方債現在高	A	858,369	871,313	△ 12,944	△ 1.5
債務負担行為翌年度以降支出予定額	B	405,280	409,156	△ 3,876	△ 0.9
積立金現在高	C	359,661	331,159	28,503	8.6
将来にわたる財政負担	A+B-C	903,988	949,310	△ 45,322	△ 4.8
標準財政規模	D	857,262	858,866	△ 1,604	△ 0.2
将来にわたる財政負担の標準財政規模比	$(A+B-C)/D*100$	105.5	110.5		

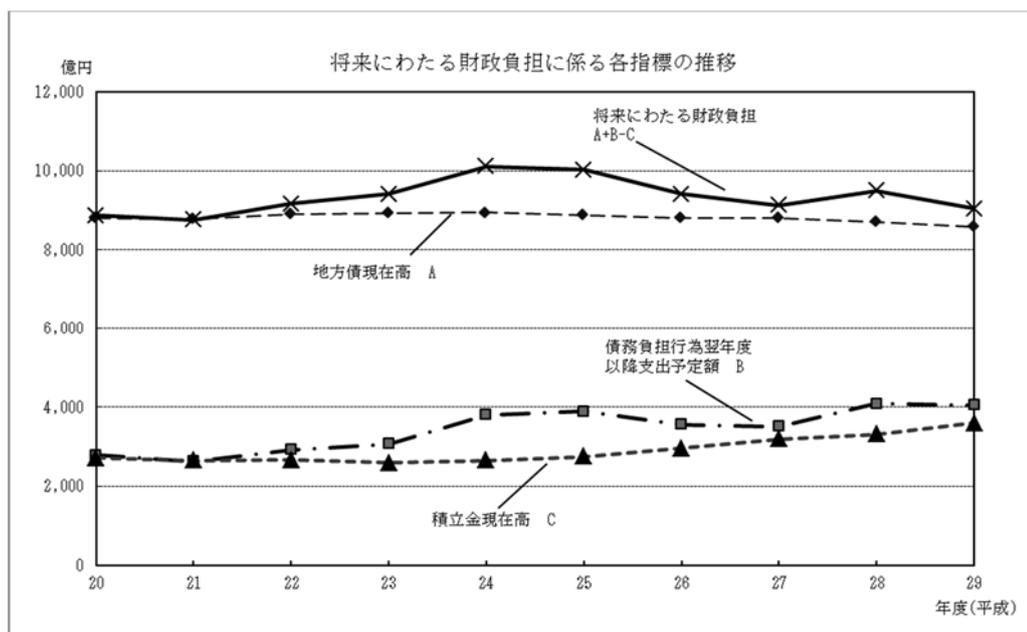
※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含めた数値である。

将来にわたる財政負担の対標準財政規模比の推移

（単位：%）

年度（平成）	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
将来にわたる財政負担 (A+B-C)/D*100	107.8	107.0	114.6	116.5	125.1	123.5	114.3	107.7	110.5	105.5

※標準財政規模は、平成20年度決算統計から臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。



(2) 地方債現在高

地方債現在高は、8,583億69百万円で、前年度（8,713億13百万円）に比べ129億44百万円（1.5%）減少した。

主なものは、臨時財政対策債が3,408億71百万円、都道府県貸付金が2,233億60百万円、学校教育施設等整備事業債が888億70百万円などとなっている。

前年度に比べ減少しているのは、減税補填債61億34百万円（19.2%）の減、一般単独事業債39億71百万円（4.9%）の減などによるものである。

地方債現在高の内訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		現在高	地方債内構成比	現在高	地方債内構成比	増減額	増減率
地方債現在高		858,369	100.0	871,313	100.0	△ 12,944	△ 1.5
公共事業等債		19,425	2.3	19,023	2.2	402	2.1
(旧)緊急防災・減災事業債		3,780	0.4	4,782	0.5	△ 1,002	△ 21.0
全国防災事業債		2,194	0.3	2,305	0.3	△ 111	△ 4.8
学校教育施設等整備事業債		88,870	10.4	86,388	9.9	2,482	2.9
社会福祉施設整備事業債		11,630	1.4	11,187	1.3	443	4.0
一般廃棄物処理事業債		10,297	1.2	9,863	1.1	434	4.4
一般単独事業債		76,710	8.9	80,681	9.3	△ 3,971	△ 4.9
うち地方道路		19,462	2.3	19,005	2.2	458	2.4
うち緊急防災・減災事業分		9,410	1.1	8,819	1.0	592	6.7
うち公共施設等適正管理推進事業債		483	0.1				
辺地対策事業債		4,090	0.5	3,707	0.4	383	10.3
過疎対策事業債		2,460	0.3	1,989	0.2	471	23.7
減収補填債		921	0.1	1,343	0.2	△ 422	△ 31.4
減収補填債特例分		1,374	0.2	1,906	0.2	△ 532	△ 27.9
減税補填債		25,868	3.0	32,002	3.7	△ 6,134	△ 19.2
臨時財政対策債		340,871	39.7	338,368	38.8	2,503	0.7
都道府県貸付金		223,360	26.0	226,403	26.0	△ 3,043	△ 1.3
その他		46,519	5.4	51,364	5.9	△ 4,845	△ 9.4

(3) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為翌年度以降支出予定額（その他実質的な債務負担を含む。）は、4,052億80百万円で、前年度（4,091億56百万円）に比べ38億76百万円（0.9%）減少した。

主なものは、物件の購入等に係るものが2,388億96百万円、その他に係るものが1,591億21百万円などとなっている。

前年度に比べ減少しているのは、物件の購入等に係るもの89億97百万円（3.6%）の減などによるものである。

債務負担行為翌年度以降支出予定額の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
		計上額	計上額	増減額	増減率
債務負担行為翌年度以降支出予定額		405,187	409,062	△ 3,876	△ 0.9
物件の購入等		238,896	247,893	△ 8,997	△ 3.6
債務保証・損失補償		7,170	0	7,170	皆増
その他		159,121	161,170	△ 2,049	△ 1.3
その他実質的な債務負担		93	93	0	0.0
再計		405,280	409,156	△ 3,876	△ 0.9

(4) 積立金現在高

積立金現在高は、3,596億61百万円で、前年度（3,311億59百万円）に比べ285億3百万円（8.6%）増加した。

内訳では、財政調整基金が1,216億74百万円、減債基金が44億45百万円、その他特定目的基金が2,335億43百万円となっている。

前年度に比べ増加しているのは、その他特定目的基金187億74百万円（8.7%）の増などによるものである。

積立金現在高の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
		現在高	現在高	増減額	増減率
積立金現在高		359,661	331,159	28,503	8.6
財政調整基金		121,674	111,720	9,954	8.9
減債基金		4,445	4,671	△ 226	△ 4.8
その他特定目的基金		233,543	214,768	18,774	8.7

(別表)

公債費負担比率・経常収支比率対前年度比較

(単位：%、ポイント)

区分 団体	公債費負担比率			経常収支比率		
	平成29年度	平成28年度	増(△)減	平成29年度	平成28年度	増(△)減
八王子市	9.3	9.3	0.0	88.4	88.8	△0.4
立川市	8.0	8.1	△0.1	90.0	88.5	1.5
武蔵野市	3.9	3.9	0.0	82.1	80.8	1.3
三鷹市	9.0	8.7	0.3	89.6	86.8	2.8
青梅市	9.9	9.7	0.2	98.7	100.1	△1.4
府中市	5.1	5.8	△0.7	84.0	83.2	0.8
昭島市	8.4	8.3	0.1	92.8	95.2	△2.4
調布市	6.3	6.2	0.1	90.8	90.9	△0.1
町田市	6.7	6.8	△0.1	90.5	93.7	△3.2
小金井市	9.4	9.6	△0.2	94.3	92.7	1.6
小平市	8.4	8.4	0.0	93.0	94.9	△1.9
日野市	7.3	7.1	0.2	89.9	93.9	△4.0
東村山市	12.3	12.7	△0.4	91.7	93.8	△2.1
国分寺市	5.6	6.3	△0.7	94.6	92.9	1.7
国立市	9.6	8.5	1.1	95.0	92.7	2.3
福生市	4.7	4.7	0.0	90.7	91.1	△0.4
狛江市	10.6	10.8	△0.2	91.2	90.1	1.1
東大和市	7.8	7.7	0.1	93.9	92.7	1.2
清瀬市	10.2	10.5	△0.3	91.1	92.5	△1.4
東久留米市	9.9	9.8	0.1	93.2	93.8	△0.6
武蔵村山市	6.8	6.9	△0.1	94.1	95.2	△1.1
多摩市	4.9	5.5	△0.6	89.0	90.6	△1.6
稲城市	9.7	9.3	0.4	91.3	91.6	△0.3
羽村市	7.8	7.8	0.0	105.8	103.5	2.3
あきる野市	13.8	14.5	△0.7	98.9	98.8	0.1
西東京市	12.9	14.1	△1.2	95.1	95.8	△0.7
市計	8.1	8.2	△0.1	90.9	91.2	△0.3
瑞穂町	5.6	5.6	0.0	90.4	90.4	0.0
日の出町	8.6	10.0	△1.4	108.3	112.4	△4.1
檜原村	4.6	4.2	0.4	79.5	76.1	3.4
奥多摩町	6.3	6.5	△0.2	74.5	73.5	1.0
大島町	18.8	16.9	1.9	89.0	88.1	0.9
利島村	2.7	4.7	△2.0	78.7	78.8	△0.1
新島村	12.2	13.5	△1.3	88.2	79.8	8.4
神津島村	7.0	6.4	0.6	82.7	80.0	2.7
三宅村	7.6	7.6	0.0	89.9	80.6	9.3
御蔵島村	5.5	4.2	1.3	91.9	71.7	20.2
八丈町	15.7	16.1	△0.4	83.9	88.0	△4.1
青ヶ島村	7.8	8.1	△0.3	77.7	85.8	△8.1
小笠原村	25.5	18.4	7.1	83.6	83.5	0.1
町村計	10.3	9.9	0.4	89.1	88.3	0.8
市町村計	8.1	8.3	△0.2	90.8	91.1	△0.3

※ 経常収支比率は、経常一般財源等に減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債の発行額を加えた率である。

平成29年度市町村普通会計決算概要

1 収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	対前年度増△減額		対前年度増△減率	
				29年度	28年度	29年度	28年度
歳入総額	A	1,654,627	1,632,104	22,523	7,992	1.4	0.5
歳出総額	B	1,600,532	1,584,527	16,005	16,864	1.0	1.1
差引額 (A-B)	C	54,095	47,577	6,518	△ 8,872	13.7	△ 15.7
翌年度に繰り越すべき財源	D	4,650	5,040	△ 390	△ 1,249	△ 7.7	△ 19.9
実質収支 (C-D)	E	49,446	42,538	6,908	△ 7,623	16.2	△ 15.2
単年度収支	F	6,908	△ 7,623	14,532	△ 15,527	190.6	△ 196.4
積立金	G	22,577	19,371	3,206	634	16.5	3.4
繰上償還金	H	502	228	273	△ 245	119.8	△ 51.8
積立金取崩し額	I	13,413	21,348	△ 7,934	6,758	△ 37.2	46.3
実質単年度収支 (F+G+H-I)		16,574	△ 9,371	25,945	△ 21,896	-	-

2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成29年度		平成28年度		対前年度増△減額		対前年度増△減率		増△減 寄与率
		決算額	構成比	決算額	構成比	29年度	28年度	29年度	28年度	
歳入総額		1,654,627	100.0	1,632,104	100.0	22,523	7,992	1.4	0.5	100.0
一般財源		903,275	54.6	890,499	54.6	12,776	△ 20,932	1.4	△ 2.3	56.7
地方税		733,108	44.3	729,068	44.7	4,040	266	0.6	0.04	17.9
地方譲与税		6,845	0.4	6,876	0.4	△ 31	△ 14	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.1
利子割交付金		1,314	0.1	1,244	0.1	70	△ 3,296	5.6	△ 72.6	0.3
配当割交付金		5,407	0.3	4,058	0.2	1,349	△ 1,392	33.2	△ 25.5	6.0
株式等譲渡所得割交付金		5,410	0.3	2,354	0.1	3,056	△ 3,008	129.8	△ 56.1	13.6
地方消費税交付金		87,434	5.3	86,239	5.3	1,195	△ 10,332	1.4	△ 10.7	5.3
ゴルフ場利用税交付金		407	0.0	418	0.0	△ 11	7	△ 2.6	1.7	0.0
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金		3,917	0.2	3,123	0.2	794	33	25.4	1.1	3.5
地方特例交付金等		3,147	0.2	2,851	0.2	296	82	10.4	3.0	1.3
地方交付税		51,982	3.1	49,951	3.1	2,031	△ 3,267	4.1	△ 6.1	9.0
交通安全対策特別交付金		481	0.0	497	0.0	△ 16	△ 31	△ 3.3	△ 5.9	△ 0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金		3,822	0.2	3,819	0.2	4	18	0.1	0.5	0.0
特定財源		751,352	45.4	741,605	45.4	9,747	28,924	1.3	4.1	43.3
分担金及び負担金		16,163	1.0	15,094	0.9	1,070	812	7.1	5.7	4.8
使用料及び手数料		32,971	2.0	32,481	2.0	490	△ 251	1.5	△ 0.8	2.2
国庫支出金		276,435	16.7	274,522	16.8	1,913	11,606	0.7	4.4	8.5
都支出金		228,902	13.8	221,393	13.6	7,509	6,144	3.4	2.9	33.3
財産収入		6,719	0.4	5,110	0.3	1,608	△ 832	31.5	△ 14.0	7.1
寄附金		3,189	0.2	2,456	0.2	732	△ 654	29.8	△ 21.0	3.3
繰入金		54,189	3.3	49,123	3.0	5,066	14,261	10.3	40.9	22.5
繰越金		46,787	2.8	55,349	3.4	△ 8,562	8,801	△ 15.5	18.9	△ 38.0
諸収入		18,302	1.1	16,577	1.0	1,724	△ 2,223	10.4	△ 11.8	7.7
うち収益事業収入		2,207	0.1	1,320	0.1	887	100	67.2	8.2	3.9
地方債		67,695	4.1	69,498	4.3	△ 1,803	△ 8,741	△ 2.6	△ 11.2	△ 8.0
うち臨時財政対策債		26,652	1.6	21,119	1.3	5,533	△ 2,799	26.2	△ 11.7	24.6

3 歳 出 の 状 況

(1) 性 質 別 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	年度		平成29年度		平成28年度		対前年度増△減額		対前年度増△減率		増△減
	決算額	構成比	決算額	構成比	29年度	28年度	29年度	28年度	寄与率		
歳 出 総 額	1,600,532	100.0	1,584,527	100.0	16,005	16,864	1.0	1.1	100.0		
義 務 的 経 費	791,956	49.5	777,679	49.1	14,277	16,882	1.8	2.2	89.2		
人 件 費	223,976	14.0	224,356	14.2	△ 380	△ 3,119	△ 0.2	△ 1.4	△ 2.4		
うち職員給	144,274	9.0	144,486	9.1	△ 212	82	△ 0.1	0.1	△ 1.3		
扶 助 費	480,272	30.0	465,653	29.4	14,620	19,752	3.1	4.4	91.3		
公 債 費	87,708	5.5	87,670	5.5	38	250	0.0	0.3	0.2		
投 資 的 経 費	159,492	10.0	173,357	10.9	△ 13,865	3,358	△ 8.0	2.0	△ 86.6		
普 通 建 設 事 業 費	159,028	9.9	172,575	10.9	△ 13,547	4,079	△ 7.8	2.4	△ 84.6		
補 助 事 業 費	53,120	3.3	53,489	3.4	△ 369	△ 2,750	△ 0.7	△ 4.9	△ 2.3		
単 独 事 業 費	105,133	6.6	118,417	7.5	△ 13,284	6,892	△ 11.2	6.2	△ 83.0		
そ の 他	775	0.0	669	0.0	106	△ 63	15.8	△ 8.6	0.7		
災 害 復 旧 事 業 費	464	0.0	782	0.0	△ 318	△ 720	△ 40.7	△ 47.9	△ 2.0		
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-		
そ の 他 の 経 費	649,084	40.6	633,491	40.0	15,593	△ 3,377	2.5	△ 0.5	97.4		
物 件 費	242,920	15.2	239,292	15.1	3,628	3,142	1.5	1.3	22.7		
補 助 費 等	157,287	9.8	152,470	9.6	4,818	△ 4,093	3.2	△ 2.6	30.1		
維 持 補 修 費	11,363	0.7	11,228	0.7	134	711	1.2	6.8	0.8		
積 立 金	65,921	4.1	56,054	3.5	9,867	2,315	17.6	4.3	61.7		
投 資 及 び 出 資 金	109	0.0	335	0.0	△ 226	△ 28	△ 67.5	△ 7.8	△ 1.4		
貸 付 金	574	0.0	608	0.0	△ 33	△ 883	△ 5.5	△ 59.2	△ 0.2		
繰 出 金	170,910	10.7	173,504	10.9	△ 2,594	△ 4,541	△ 1.5	△ 2.6	△ 16.2		
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-		

(2) 目 的 別 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	年度		平成29年度		平成28年度		対前年度増△減額		対前年度増△減率		増△減
	決算額	構成比	決算額	構成比	29年度	28年度	29年度	28年度	寄与率		
歳 出 総 額	1,600,532	100.0	1,584,527	100.0	16,005	16,864	1.0	1.1	100.0		
議 会 費	11,095	0.7	11,205	0.7	△ 109	△ 767	△ 1.0	△ 6.4	△ 0.7		
総 務 費	202,012	12.6	191,923	12.1	10,089	6,521	5.3	3.5	63.0		
民 生 費	770,915	48.2	751,698	47.4	19,218	21,772	2.6	3.0	120.1		
衛 生 費	127,774	8.0	130,249	8.2	△ 2,475	1,749	△ 1.9	1.4	△ 15.5		
労 働 費	6,963	0.4	6,850	0.4	113	25	1.6	0.4	0.7		
農 林 水 産 業 費	7,734	0.5	7,062	0.4	672	12	9.5	0.2	4.2		
商 工 費	12,298	0.8	11,739	0.7	559	△ 3,331	4.8	△ 22.1	3.5		
土 木 費	142,003	8.9	152,329	9.6	△ 10,326	△ 596	△ 6.8	△ 0.4	△ 64.5		
消 防 費	55,133	3.4	57,950	3.7	△ 2,817	△ 799	△ 4.9	△ 1.4	△ 17.6		
教 育 費	176,137	11.0	173,655	11.0	2,482	△ 8,071	1.4	△ 4.4	15.5		
災 害 復 旧 費	464	0.0	782	0.0	△ 318	△ 720	△ 40.7	△ 47.9	△ 2.0		
公 債 費	87,714	5.5	87,670	5.5	45	250	0.1	0.3	0.3		
諸 支 出 金	291	0.0	1,417	0.1	△ 1,125	819	△ 79.4	137.0	△ 7.0		

(2) 平成29年度 決算収支の状況

(単位：千円)

区分 団体	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A) - (B) = (C)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) = (E)	区分
1 八王子市	194,691,523	190,648,275	4,043,248	511,188	3,532,060	八
2 立川市	76,587,360	71,466,326	5,121,034	1,207,790	3,913,244	立
3 武蔵野市	66,685,275	63,809,604	2,875,671	14,514	2,861,157	武
4 三鷹市	67,033,791	65,206,271	1,827,520	120,973	1,706,547	三
5 青梅市	50,152,887	48,591,326	1,561,561	30,091	1,531,470	青
6 府中市	117,185,984	114,062,612	3,123,372	42,807	3,080,565	府
7 昭島市	42,650,080	41,291,360	1,358,720	23,174	1,335,546	昭
8 調布市	91,407,686	86,930,454	4,477,232	639,431	3,837,801	調
9 町田市	153,012,414	148,140,403	4,872,011	262,277	4,609,734	町
10 小金井市	42,729,003	40,092,192	2,636,811	171,644	2,465,167	金
11 小平市	64,142,787	62,596,088	1,546,699	0	1,546,699	平
12 日野市	68,793,009	65,584,684	3,208,325	289,633	2,918,692	日
13 東村山市	54,757,988	52,621,926	2,136,062	556,489	1,579,573	東
14 国分寺市	56,639,922	55,263,482	1,376,440	20,742	1,355,698	国
15 国立市	29,942,974	29,364,335	578,639	34,052	544,587	国
16 福生市	26,593,972	26,057,469	536,503	0	536,503	福
17 狛江市	28,582,754	27,506,704	1,076,050	28,397	1,047,653	狛
18 東大和市	33,029,067	31,608,236	1,420,831	0	1,420,831	東
19 清瀬市	30,939,066	29,791,445	1,147,621	38,088	1,109,533	清
20 東久留米市	40,892,702	40,062,167	830,535	143,707	686,828	久
21 武蔵村山市	29,315,204	28,590,692	724,512	23,740	700,772	武
22 多摩市	56,824,085	55,236,158	1,587,927	88,081	1,479,846	多
23 稲城市	32,149,998	31,382,711	767,287	31,724	735,563	稲
24 羽村市	23,481,461	22,873,104	608,357	7,586	600,771	羽
25 あきる野市	30,617,786	29,961,975	655,811	33,943	621,868	あ
26 西東京市	71,805,359	70,147,688	1,657,671	119,694	1,537,977	西
27 市計	1,580,644,137	1,528,907,687	51,736,450	4,439,765	47,296,685	市
28 瑞穂町	15,224,915	14,713,889	511,026	92,300	418,726	瑞
29 日の出町	9,153,204	8,761,413	391,791	0	391,791	日
30 檜原村	3,810,460	3,648,804	161,656	15,643	146,013	檜
31 奥多摩村	6,568,867	6,388,231	180,636	0	180,636	奥
32 西多摩村計	34,757,446	33,512,337	1,245,109	107,943	1,137,166	西
33 大島町	9,706,514	9,663,401	43,113	9,785	33,328	大
34 利島村	1,925,301	1,890,570	34,731	4,416	30,315	利
35 新島村	4,782,465	4,568,720	213,745	0	213,745	新
36 神津島村	3,014,259	2,935,555	78,704	0	78,704	神
37 三宅村	4,138,516	3,989,685	148,831	0	148,831	三
38 御蔵島村	1,452,369	1,363,554	88,815	53,625	35,190	御
39 八丈町	8,116,254	7,974,153	142,101	33,984	108,117	八
40 青ヶ島村	948,830	754,583	194,247	0	194,247	青
41 小笠原村	5,140,933	4,971,688	169,245	0	169,245	小
42 島しょ村計	39,225,441	38,111,909	1,113,532	101,810	1,011,722	島
43 町村計	73,982,887	71,624,246	2,358,641	209,753	2,148,888	町
44 市町村計	1,654,627,024	1,600,531,933	54,095,091	4,649,518	49,445,573	計

(単位:千円、%)

区分 団体	単年度収支 (F)	積立 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H) -(I)=(J)	標準財政規模 (K)	臨時財政対策債 発行可能額 (L)	実質収支比率 (E)/(K)%	区分
1 八王子市	1,556,065	1,171	0	1,000,000	557,236	107,312,792	6,909,307	3.3	八
2 立川市	443,178	25,185	0	0	468,363	41,199,875	0	9.5	立
3 武蔵野市	563,429	1,336	0	0	564,765	41,530,127	0	6.9	武
4 三鷹市	588,326	85,344	22,290	0	695,960	40,498,162	0	4.2	三
5 青梅市	736,780	397,365	0	0	1,134,145	26,520,772	1,980,961	5.8	青
6 府中市	296,301	850,529	0	0	1,146,830	53,797,346	0	5.7	府
7 昭島市	246,934	547,985	0	0	794,919	21,528,627	666,784	6.2	昭
8 調布市	504,027	1,037,738	0	470,000	1,071,765	47,022,775	0	8.2	調
9 町田市	250,398	5,624,222	0	3,454,270	2,420,350	78,603,966	2,685,869	5.9	町
10 小金井市	466,484	1,240,085	0	740,000	966,569	22,424,521	0	11.0	金
11 小平市	-95,609	821,318	0	500,000	225,709	34,652,409	1,349,428	4.5	平
12 日野市	613,822	386,805	0	371,925	628,702	34,394,050	1,355,747	8.5	日
13 東村山市	262,478	80	0	295,973	-33,415	28,705,473	2,163,428	5.5	東
14 国分寺市	494,427	4,361,828	0	613,915	4,242,340	23,748,833	0	5.7	国
15 国立市	-25,095	337,825	135,269	0	447,999	15,706,333	0	3.5	国
16 福生市	-575,583	17,566	0	0	-558,017	11,567,901	840,859	4.6	福
17 狛江市	-158,443	470,843	0	188,000	124,400	15,525,298	1,042,693	6.7	狛
18 東大和市	-73,702	747,338	0	558,086	115,550	16,717,113	1,219,597	8.5	東
19 清瀬市	133,279	488,128	0	510,689	110,718	15,280,649	1,086,295	7.3	清
20 東久留米市	125,711	281,286	0	0	406,997	22,585,958	1,667,896	3.0	久
21 武蔵村山市	79,590	547,299	0	82,905	543,984	13,787,598	953,533	5.1	武
22 多摩市	-409,210	1,020,092	0	1,021,000	-410,118	30,533,213	0	4.8	多
23 稲城市	169,621	3,887	0	24,725	148,783	17,436,239	674,598	4.2	稲
24 羽村市	143,532	477,313	0	1,147,563	-526,718	11,187,052	90,625	5.4	羽
25 あきる野市	216,314	4,151	40,000	0	260,465	16,359,752	1,182,808	3.8	あ
26 西東京市	93,860	1,051,559	0	1,310,000	-164,581	39,201,960	2,496,865	3.9	西
27 市計	6,646,914	20,828,278	197,559	12,289,051	15,383,700	827,828,800	28,367,293	5.7	市
28 瑞穂町	-86,338	247,237	0	511,000	-350,101	7,104,221	0	5.9	瑞
29 日の出町	147,311	109,914	0	0	257,225	4,159,989	366,243	9.4	日
30 檜原村	17,348	1,624	0	134,183	-115,211	1,409,559	55,406	10.4	檜
31 奥多摩町	-44,443	190,010	0	0	145,567	2,564,048	123,294	7.0	奥
32 西多摩計	33,878	548,785	0	645,183	-62,520	15,237,817	544,943	7.5	西
33 大島町	3,413	2,598	0	0	6,011	3,320,980	170,484	1.0	大
34 利島村	15,510	571,904	0	0	587,414	347,026	13,280	8.7	利
35 新島村	23,726	100,183	0	201,000	-77,091	1,698,633	71,970	12.6	新
36 神津島村	11,691	34,250	0	34,000	11,941	1,077,688	46,164	7.3	神
37 宅島村	14,003	35,180	2,739	64,114	-12,192	1,510,824	67,027	9.9	宅
38 御蔵島村	-10,202	186,601	0	180,000	-3,601	387,819	14,437	9.1	御
39 八丈町	19,227	230,000	0	0	249,227	3,594,779	169,358	3.0	八
40 青ヶ島村	159,905	76	0	0	159,981	273,412	9,771	71.0	青
41 小笠原村	-9,726	39,400	301,257	0	330,931	1,984,166	84,761	8.5	小
42 島しょ計	227,547	1,200,192	303,996	479,114	1,252,621	14,195,327	647,252	7.1	島
43 町村計	261,425	1,748,977	303,996	1,124,297	1,190,101	29,433,144	1,192,195	7.3	町
44 市町村計	6,908,339	22,577,255	501,555	13,413,348	16,573,801	857,261,944	29,559,488	5.8	計

※標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めた数値である。

(3) 普通会計以外の各会計の決算状況（公営企業会計を除く）

各会計	区分	団 体 数		実質収支額
				A
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	計		39	11,393
	黒字団体		39	
	赤字団体		0	
国民健康保険事業会計 (直診勘定)	計		7	70
	黒字団体		7	
	赤字団体		0	
後期高齢者医療事業会計	計		39	584
	黒字団体		38	
	赤字団体		1	
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	計		39	8,838
	黒字団体		39	
	赤字団体		0	
介護保険事業会計 (介護サービス事業勘定)	計		7	2
	黒字団体		7	
	赤字団体		0	
収益事業会計	計		7	3,376
	黒字団体		7	
	赤字団体		0	

- (注) 1 収益事業会計は、一部事務組合を含む。
2 実質収支額において収支ゼロとなる団体は黒字団体に含む。

(単位：百万円)

財 源 補 填 の 措 置 額			再 差 引 収 支 A - B - C + D	対 前 年 度 繰 入 金 増 減 額
都 支 出 金 B	繰 入 金 C	繰 出 金 D		
5,931	30,155	335	△ 24,358	△ 4,422
	155	7	△ 78	△ 36
		448	1,032	
		59	8,897	
	216	10	△ 203	△ 30
	1,255	2,218	4,338	△ 4,400

(4) 過去10年間の決算収支の状況

ア 収支の状況（10か年）

年度 区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	決算額	対増 前△ 年減 度率								
歳入総額 A	1,402,252	4.1	1,476,385	5.3	1,509,336	2.2	1,509,842	0.03	1,508,329	△ 0.1
歳出総額 B	1,317,802	0.3	1,430,863	8.6	1,470,365	2.8	1,465,148	△ 0.4	1,464,870	△ 0.02
差引額（A - B） C	84,451	152.4	45,522	△ 46.1	38,972	△ 14.4	44,694	14.7	43,459	△ 2.8
翌年度に繰り越すべき財源 D	50,371	1,475.0	4,609	△ 90.8	5,547	20.3	5,156	△ 7.0	3,294	△ 36.1
実質収支（C - D） E	34,079	12.6	40,913	20.1	33,424	△ 18.3	39,537	18.3	40,164	1.6
単年度収支 F	3,819	-	6,833	78.9	△ 7,488	△ 209.6	6,105	△ 181.5	627	△ 89.7
積立金 G	12,736	△ 18.3	16,247	27.6	29,572	82.0	17,635	△ 40.4	16,021	△ 9.2
繰上償還金 H	1,550	55.2	1,265	△ 18.4	195	△ 84.6	1,011	419.7	327	△ 67.7
積立金取崩し額 I	14,142	△ 7.3	12,852	△ 9.1	19,516	51.9	16,316	△ 16.4	13,376	△ 18.0
実質単年度収支（F + G + H - I）	3,963	-	11,493	-	2,763	-	8,435	-	3,599	-

(単位：百万円、%)

25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
決算額	対増 前△ 年減 度率								
1,520,501	0.8	1,575,848	3.6	1,624,113	3.1	1,632,104	0.5	1,654,627	1.4
1,469,266	0.3	1,528,698	4.0	1,567,663	2.5	1,584,527	1.1	1,600,532	1.0
51,235	17.9	47,150	△ 8.0	56,450	19.7	47,577	△ 15.7	54,095	13.7
3,124	△ 5.2	4,893	56.6	6,289	28.5	5,040	△ 19.9	4,650	△ 7.7
48,111	19.8	42,257	△ 12.2	50,161	18.7	42,538	△ 15.2	49,446	16.2
7,947	1,167.3	△ 5,854	△ 173.7	7,904	235.0	△ 7,623	△ 196.4	6,908	190.6
20,092	25.4	24,191	20.4	18,737	△ 22.5	19,371	3.4	22,577	16.5
314	△ 3.9	230	△ 26.7	473	105.4	228	△ 51.8	502	119.8
15,812	18.2	16,223	2.6	14,590	△ 10.1	21,348	46.3	13,413	△ 37.2
12,541	-	2,344	-	12,524	-	△ 9,371	-	16,574	-

イ 歳入の状況（10か年）

区分	20年度			21年度			22年度			23年度			24年度		
	決算額	構成比	対増前△年減度率												
歳入総額	1,402,252	100.0	4.1	1,476,385	100.0	5.3	1,509,336	100.0	2.2	1,509,842	100.0	0.03	1,508,329	100.0	△ 0.1
一般財源	838,981	59.8	△ 0.5	822,014	55.7	△ 2.0	830,190	55.0	1.0	837,293	55.5	0.9	834,550	55.3	△ 0.3
地方税	726,223	51.8	△ 0.3	710,422	48.1	△ 2.2	698,568	46.3	△ 1.7	698,943	46.3	0.1	698,035	46.3	△ 0.1
地方特例交付金	9,019	0.6	93.8	8,467	0.6	△ 6.1	7,196	0.5	△ 15.0	7,904	0.5	9.8	3,310	0.2	△ 58.1
地方交付税	32,814	2.3	9.2	36,146	2.4	10.2	56,687	3.8	56.8	64,038	4.2	13.0	66,830	4.4	4.4
その他	70,925	5.1	△ 11.1	66,979	4.5	△ 5.6	67,739	4.5	1.1	66,408	4.4	△ 2.0	66,376	4.4	△ 0.0
特定財源	563,271	40.2	11.8	654,371	44.3	16.2	679,146	45.0	3.8	672,549	44.5	△ 1.0	673,778	44.7	0.2
国庫支出金	193,517	13.8	38.6	196,618	13.3	1.6	215,819	14.3	9.8	226,403	15.0	4.9	223,546	14.8	△ 1.3
都支金	158,608	11.3	3.0	172,365	11.7	8.7	192,724	12.8	11.8	199,174	13.2	3.3	205,215	13.6	3.0
収益事業収入	2,450	0.2	58.3	1,359	0.1	△ 44.5	367	0.0	△ 73.0	730	0.0	98.9	740	0.0	1.4
地方債	64,697	4.6	22.1	84,700	5.7	30.9	97,268	6.4	14.8	87,227	5.8	△ 10.3	87,719	5.8	0.6
その他	144,000	10.3	△ 7.5	199,328	13.5	38.4	172,969	11.5	△ 13.2	159,015	10.5	△ 8.1	156,559	10.4	△ 1.5

(単位：百万円、%)

25年度			26年度			27年度			28年度			29年度		
決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率
1,520,501	100.0	0.8	1,575,848	100.0	3.6	1,624,113	100.0	3.1	1,632,104	100.0	0.5	1,654,627	100.0	1.4
845,268	55.6	1.3	872,804	55.4	3.3	911,432	56.1	4.4	890,499	54.6	△ 2.3	903,275	54.6	1.4
707,733	46.5	1.4	726,939	46.1	2.7	728,802	44.9	0.3	729,068	44.7	0.04	733,108	44.3	0.6
3,189	0.2	△ 3.7	2,858	0.2	△ 10.4	2,769	0.2	△ 3.1	2,851	0.2	3.0	3,147	0.2	10.4
61,931	4.1	△ 7.3	57,303	3.6	△ 7.5	53,218	3.3	△ 7.1	49,951	3.1	△ 6.1	51,982	3.1	4.1
72,414	4.8	9.1	85,704	5.4	18.4	126,643	7.8	47.8	108,629	6.7	△ 14.2	115,038	7.0	5.9
675,233	44.4	0.2	703,044	44.6	4.1	712,681	43.9	1.4	741,605	45.4	4.1	751,352	45.4	1.3
233,505	15.4	4.5	250,284	15.9	7.2	262,916	16.2	5.0	274,522	16.8	4.4	276,435	16.7	0.7
208,001	13.7	1.4	212,388	13.5	2.1	215,249	13.3	1.3	221,393	13.6	2.9	228,902	13.8	3.4
900	0.1	21.6	790	0.1	△ 12.2	1,220	0.1	54.4	1,320	0.1	8.2	2,207	0.1	67.2
78,602	5.2	△ 10.4	76,232	4.8	△ 3.0	78,239	4.8	2.6	69,498	4.3	△ 11.2	67,695	4.1	△ 2.6
154,225	10.1	△ 1.5	163,350	10.4	5.9	155,058	9.5	△ 5.1	174,871	10.7	12.8	176,112	10.6	0.7

ウ 歳出（性質別）の状況（10か年）

年度 区分	20年度			21年度			22年度			23年度			24年度		
	決算額	構成比	対増前△年減度率												
歳出総額	1,317,802	100.0	0.3	1,430,863	100.0	8.6	1,470,365	100.0	2.8	1,465,148	100.0	△ 0.4	1,464,870	100.0	△ 0.02
義務的経費	630,426	47.8	0.4	645,053	45.1	2.3	706,850	48.1	9.6	723,889	49.4	2.4	723,781	49.4	△ 0.01
人件費	254,480	19.3	△ 2.7	252,031	17.6	△ 1.0	244,591	16.6	△ 3.0	238,659	16.3	△ 2.4	230,883	15.8	△ 3.3
職員給	168,317	12.8	△ 1.9	161,937	11.3	△ 3.8	152,503	10.4	△ 5.8	148,309	10.1	△ 2.8	145,602	9.9	△ 1.8
扶助費	271,212	20.6	4.3	290,884	20.3	7.3	363,058	24.7	24.8	386,152	26.4	6.4	395,136	27.0	2.3
公債費	104,734	7.9	△ 1.6	102,137	7.1	△ 2.5	99,201	6.7	△ 2.9	99,079	6.8	△ 0.1	97,762	6.7	△ 1.3
投資的経費	151,461	11.5	2.3	170,277	11.9	12.4	177,640	12.1	4.3	159,400	10.9	△ 10.3	160,600	11.0	0.8
普通建設事業費	150,679	11.4	2.1	169,934	11.9	12.8	177,210	12.1	4.3	158,168	10.8	△ 10.7	160,458	11.0	1.4
災害復旧事業費	782	0.1	51.0	343	0.0	△ 56.1	430	0.0	25.2	1,232	0.1	186.7	142	0.0	△ 88.5
失業対策事業費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
その他の経費	535,914	40.7	△ 0.3	615,534	43.0	14.9	585,875	39.8	△ 4.8	581,859	39.7	△ 0.7	580,489	39.6	△ 0.2
物件費	200,082	15.2	△ 2.2	213,866	14.9	6.9	212,202	14.4	△ 0.8	219,290	15.0	3.3	216,206	14.8	△ 1.4
補助費等	146,828	11.1	4.0	210,870	14.7	43.6	147,751	10.0	△ 29.9	146,815	10.0	△ 0.6	151,120	10.3	2.9
維持補修費	10,780	0.8	4.7	10,540	0.7	△ 2.2	10,314	0.7	△ 2.1	10,606	0.7	2.8	10,006	0.7	△ 5.7
積立金	29,554	2.2	△ 16.8	33,692	2.4	14.0	49,914	3.4	48.1	38,879	2.7	△ 22.1	39,201	2.7	0.8
繰出金	144,288	10.9	0.2	143,958	10.1	△ 0.2	163,979	11.2	13.9	165,063	11.3	0.7	162,855	11.1	△ 1.3
その他	4,382	0.3	123.4	2,607	0.2	△ 40.5	1,714	0.1	△ 34.3	1,206	0.1	△ 29.7	1,102	0.1	△ 8.6

(単位：百万円、%)

25年度			26年度			27年度			28年度			29年度		
決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率
1,469,266	100.0	0.3	1,528,698	100.0	4.0	1,567,663	100.0	2.5	1,584,527	100.0	1.1	1,600,532	100.0	1.0
731,209	49.8	1.0	749,848	49.1	2.5	760,796	48.5	1.5	777,679	49.1	2.2	791,956	49.5	1.8
228,538	15.6	△ 1.0	226,540	14.8	△ 0.9	227,475	14.5	0.4	224,356	14.2	△ 1.4	223,976	14.0	△ 0.2
144,195	9.8	△ 1.0	144,465	9.5	0.2	144,404	9.2	△ 0.04	144,486	9.1	0.1	144,274	9.0	△ 0.1
406,079	27.6	2.8	428,822	28.1	5.6	445,901	28.4	4.0	465,653	29.4	4.4	480,272	30.0	3.1
96,592	6.6	△ 1.2	94,486	6.2	△ 2.2	87,420	5.6	△ 7.5	87,670	5.5	0.3	87,708	5.5	0.0
148,752	10.1	△ 7.4	157,866	10.3	6.1	169,999	10.8	7.7	173,357	10.9	2.0	159,492	10.0	△ 8.0
148,082	10.1	△ 7.7	156,937	10.3	6.0	168,497	10.7	7.4	172,575	10.9	2.4	159,028	9.9	△ 7.8
670	0.0	372.4	929	0.1	38.8	1,503	0.1	61.7	782	0.0	△ 47.9	464	0.0	△ 40.7
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
589,304	40.1	1.5	620,984	40.6	5.4	636,867	40.6	2.6	633,491	40.0	△ 0.5	649,084	40.6	2.5
218,442	14.9	1.0	232,152	15.2	6.3	236,150	15.1	1.7	239,292	15.1	1.3	242,920	15.2	1.5
148,664	10.1	△ 1.6	149,269	9.8	0.4	156,563	10.0	4.9	152,470	9.6	△ 2.6	157,287	9.8	3.2
10,149	0.7	1.4	10,757	0.7	6.0	10,517	0.7	△ 2.2	11,228	0.7	6.8	11,363	0.7	1.2
46,510	3.2	18.6	56,104	3.7	20.6	53,739	3.4	△ 4.2	56,054	3.5	4.3	65,921	4.1	17.6
164,704	11.2	1.1	170,752	11.2	3.7	178,045	11.4	4.3	173,504	10.9	△ 2.6	170,910	10.7	△ 1.5
834	0.1	△ 24.3	1,948	0.1	133.5	1,854	0.1	△ 4.9	943	0.1	△ 49.1	683	0.0	△ 27.5

エ 歳出（目的別）の状況（10か年）

区 分	20年度			21年度			22年度			23年度			24年度		
	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率
歳 出 総 額	1,317,802	100.0	0.3	1,430,863	100.0	8.6	1,470,365	100.0	2.8	1,465,148	100.0	△ 0.4	1,464,870	100.0	△ 0.02
議 会 費	10,610	0.8	0.9	10,298	0.7	△ 2.9	10,115	0.7	△ 1.8	13,069	0.9	29.2	11,701	0.8	△ 10.5
総 務 費	168,291	12.8	△ 7.9	243,225	17.0	44.5	204,012	13.9	△ 16.1	187,053	12.8	△ 8.3	171,407	11.7	△ 8.4
民 生 費	495,198	37.6	3.0	522,460	36.5	5.5	619,946	42.2	18.7	638,252	43.6	3.0	650,322	44.4	1.9
衛 生 費	123,458	9.4	△ 4.0	131,983	9.2	6.9	130,245	8.9	△ 1.3	128,779	8.8	△ 1.1	127,299	8.7	△ 1.1
農 林 水 産 業 費	6,177	0.5	△ 6.4	6,641	0.5	7.5	5,884	0.4	△ 11.4	5,940	0.4	1.0	5,989	0.4	0.8
土 木 費	161,998	12.3	3.8	145,686	10.2	△ 10.1	145,554	9.9	△ 0.1	139,146	9.5	△ 4.4	143,087	9.8	2.8
消 防 費	53,409	4.1	0.6	52,870	3.7	△ 1.0	54,726	3.7	3.5	55,335	3.8	1.1	55,166	3.8	△ 0.3
教 育 費	175,366	13.3	4.0	180,291	12.6	2.8	178,255	12.1	△ 1.1	174,340	11.9	△ 2.2	176,468	12.0	1.2
災 害 復 旧 費	782	0.1	51.0	343	0.0	△ 56.1	430	0.0	25.2	1,232	0.1	186.7	142	0.0	△ 88.5
公 債 費	104,748	7.9	△ 1.6	102,140	7.1	△ 2.5	99,211	6.7	△ 2.9	99,079	6.8	△ 0.1	97,772	6.7	△ 1.3
そ の 他	17,765	1.3	△ 10.9	34,927	2.4	96.6	21,988	1.5	△ 37.0	22,923	1.6	4.3	25,518	1.7	11.3

(単位：百万円、%)

25年度			26年度			27年度			28年度			29年度		
決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率	決 算 額	構 成 比	対増 前△ 年減 度率
1,469,266	100.0	0.3	1,528,698	100.0	4.0	1,567,663	100.0	2.5	1,584,527	100.0	1.1	1,600,532	100.0	1.0
11,285	0.8	△ 3.6	11,437	0.7	1.3	11,972	0.8	4.7	11,205	0.7	△ 6.4	11,095	0.7	△ 1.0
176,435	12.0	2.9	182,461	11.9	3.4	185,402	11.8	1.6	191,923	12.1	3.5	202,012	12.6	5.3
670,683	45.6	3.1	705,832	46.2	5.2	729,925	46.6	3.4	751,698	47.4	3.0	770,915	48.2	2.6
124,026	8.4	△ 2.6	129,124	8.4	4.1	128,499	8.2	△ 0.5	130,249	8.2	1.4	127,774	8.0	△ 1.9
5,718	0.4	△ 4.5	7,333	0.5	28.2	7,050	0.4	△ 3.9	7,062	0.4	0.2	7,734	0.5	9.5
145,317	9.9	1.6	147,679	9.7	1.6	152,925	9.8	3.6	152,329	9.6	△ 0.4	142,003	8.9	△ 6.8
53,388	3.6	△ 3.2	54,989	3.6	3.0	58,749	3.7	6.8	57,950	3.7	△ 1.4	55,133	3.4	△ 4.9
166,053	11.3	△ 5.9	174,395	11.4	5.0	181,726	11.6	4.2	173,655	11.0	△ 4.4	176,137	11.0	1.4
670	0.0	372.4	929	0.1	38.8	1,503	0.1	61.7	782	0.0	△ 47.9	464	0.0	△ 40.7
96,599	6.6	△ 1.2	94,486	6.2	△ 2.2	87,420	5.6	△ 7.5	87,670	5.5	0.3	87,714	5.5	0.1
19,093	1.3	△ 25.2	20,032	1.3	4.9	22,492	1.4	12.3	20,005	1.3	△ 11.1	19,552	1.2	△ 2.3

(5) 財政力指数等の状況

年度 団体	平成 27 年 度			平成 28 年 度	
	基準財政需要額	基準財政収入額	財政力指数 A	基準財政需要額	基準財政収入額
八王子市	79,948,290	75,638,456	0.946	81,108,001	77,577,453
立川市	27,287,855	31,174,772	1.142	26,730,182	31,737,941
武蔵野市	20,224,768	30,048,682	1.486	20,410,594	31,419,059
三鷹市	25,989,079	30,414,124	1.170	25,836,619	30,486,689
青梅市	19,700,036	17,431,057	0.885	19,810,992	17,516,581
府中市	34,787,140	41,307,851	1.187	34,845,459	42,778,468
昭島市	16,336,978	15,990,448	0.979	16,471,391	16,294,599
調布市	29,313,300	37,464,205	1.278	29,674,699	37,786,767
町田市	58,152,426	57,139,362	0.983	59,145,799	58,489,941
小金井市	16,261,131	16,775,131	1.032	16,261,566	17,419,058
小平市	26,111,483	25,492,476	0.976	26,398,603	25,921,843
日野市	25,655,699	25,057,428	0.977	26,247,262	25,670,810
東村山市	21,591,197	17,655,008	0.818	21,850,027	17,910,975
国分寺市	17,799,648	17,978,560	1.010	17,814,592	18,279,270
国立市	11,608,693	11,548,208	0.995	11,499,563	12,021,240
福生市	8,901,116	6,943,215	0.780	8,938,411	7,063,927
狛江市	11,250,456	9,912,645	0.881	11,483,772	10,208,022
東大和市	12,159,007	10,464,959	0.861	12,462,837	10,862,423
清瀬市	11,751,664	8,034,757	0.684	11,928,509	8,303,794
東久留米市	16,777,413	13,976,985	0.833	17,024,426	14,373,069
武蔵村山市	10,360,451	8,564,447	0.827	10,453,197	8,734,292
多摩市	20,922,783	23,583,588	1.127	20,829,767	23,625,699
稲城市	12,680,665	11,948,554	0.942	13,010,297	12,449,253
羽村市	8,798,978	9,069,302	1.031	8,777,183	8,985,526
あきる野市	12,696,201	9,246,461	0.728	12,652,011	9,491,602
西東京市	28,484,266	25,680,344	0.902	29,202,489	26,510,171
市 計	585,550,723	588,541,025	(0.979) 1.005	590,868,248	601,918,472
瑞穂町	5,313,199	5,408,921	1.018	5,318,044	5,604,678
日の出町	3,236,073	2,406,128	0.744	3,283,214	2,431,826
檜原村	1,357,004	219,280	0.162	1,362,239	223,333
奥多摩町	2,263,535	717,692	0.317	2,276,071	710,288
西多摩計	12,169,811	8,752,021	(0.560) 0.719	12,239,568	8,970,125
大島町	2,728,502	968,399	0.355	2,803,191	1,009,995
利島村	321,053	43,264	0.135	326,836	45,219
新島村	1,515,636	330,080	0.218	1,569,853	337,816
神津島村	949,732	222,114	0.234	967,342	227,100
三宅村	1,394,696	330,528	0.237	1,441,564	338,809
御蔵島村	394,662	44,870	0.114	385,282	45,719
八丈町	3,125,725	962,102	0.308	3,176,177	973,817
青ヶ島村	293,311	35,412	0.121	277,188	35,783
小笠原村	1,692,234	422,314	0.250	1,760,207	430,568
島しょ計	12,415,551	3,359,083	(0.219) 0.271	12,707,640	3,444,826
町村計	24,585,362	12,111,104	(0.324) 0.493	24,947,208	12,414,951
市町村計	610,136,085	600,652,129	(0.761) 0.984	615,815,456	614,333,423

※ 各計欄は、加重平均。ただし、同欄上側（ ）内数値は、単純平均である。

(単位：千円、%)

財政力指数 B	平成29年度		財政力指数 C	3年平均 (A+B+C)/3	29年度 交付税 種地		
	基準財政需要額	基準財政収入額					
0.956	79,324,476	75,202,819	0.948	0.950	I	7	八
1.187	26,861,630	31,770,286	1.183	1.171	II	9	立
1.539	20,777,970	31,338,219	1.508	1.511	II	10	武
1.180	25,995,221	31,004,277	1.193	1.181	II	10	三
0.884	19,792,749	17,344,668	0.876	0.882	I	5	青
1.228	34,831,578	41,629,268	1.195	1.203	I	6	府
0.989	16,310,752	15,960,012	0.978	0.982	II	8	昭
1.273	30,101,552	36,225,541	1.203	1.251	II	10	調
0.989	59,188,606	57,874,419	0.978	0.983	I	7	町
1.071	16,408,050	17,317,335	1.055	1.053	II	9	金
0.982	26,046,231	25,336,408	0.973	0.977	II	10	平
0.978	25,922,250	25,156,802	0.970	0.975	II	9	日
0.820	21,697,295	17,703,042	0.816	0.818	II	9	東
1.026	17,835,117	18,306,491	1.026	1.021	II	10	分
1.045	11,592,973	12,002,810	1.035	1.025	II	9	国
0.790	8,843,240	6,961,232	0.787	0.786	II	7	福
0.889	11,549,890	10,261,326	0.888	0.886	II	9	狛
0.872	12,474,421	10,757,333	0.862	0.865	II	8	大
0.696	11,970,405	8,216,568	0.686	0.689	II	8	清
0.844	16,952,693	14,269,261	0.842	0.840	II	9	久
0.836	10,434,362	8,792,068	0.843	0.835	II	7	村
1.134	20,491,603	23,647,054	1.154	1.138	II	9	多
0.957	13,106,593	12,574,806	0.959	0.953	II	9	稲
1.024	8,647,285	8,609,139	0.996	1.017	II	7	羽
0.750	12,670,620	9,417,025	0.743	0.740	II	6	あ
0.908	29,121,452	26,408,440	0.907	0.906	II	10	西
(0.994)			(0.985)	(0.986)			
1.019	588,949,014	594,086,649	1.009	1.011			
1.054	5,307,693	5,516,512	1.039	1.037	II	6	瑞
0.741	3,197,904	2,190,465	0.685	0.723	II	6	日
0.164	1,303,816	209,412	0.161	0.162	II	4	檜
0.312	2,254,724	690,276	0.306	0.312	II	3	奥
(0.568)			(0.548)	(0.559)			
0.733	12,064,137	8,606,665	0.713	0.722			
0.360	2,895,127	974,735	0.337	0.351	II	1	大
0.138	322,720	44,576	0.138	0.137	II	1	利
0.215	1,538,168	337,004	0.219	0.217	II	1	新
0.235	970,254	225,356	0.232	0.234	II	1	神
0.235	1,390,614	344,300	0.248	0.240	II	1	三
0.119	365,664	44,118	0.121	0.118	II	1	御
0.307	3,176,422	968,017	0.305	0.307	II	1	八
0.129	254,102	36,486	0.144	0.131	II	1	青
0.245	1,774,833	451,710	0.255	0.250	II	1	小
(0.220)			(0.222)	(0.221)			
0.271	12,687,904	3,426,302	0.270	0.271			
(0.327)			(0.322)	(0.325)			
0.498	24,752,041	12,032,967	0.486	0.492			
(0.772)			(0.764)	(0.766)			
0.998	613,701,055	606,119,616	0.988	0.990			

